

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		ひとり暮らし高齢者乳製品配布事業		担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成10年度～
	施策	高齢者福祉の推進		種別	任意の事務
	基本事業	高齢者福祉サービスによる支援		市民協働	
予算科目コード		01-030103-04 単独	根拠法令・条例等	守谷市ひとり暮らし高齢者「愛の定期便」事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
ひとり暮らし高齢者が増えてきたことに伴い安否確認が必要となったため、平成10年度から開始した。	ひとり暮らしに不安がある高齢者の方に対して申請に基づいて乳製品（ヤクルト）を届けることにより、ひとり暮らしの孤独感の解消を図るとともに安否の確認を行う。 乳製品販売業者へ乳製品を手渡しにより配付することを委託し、配達員の声掛けに応じない場合は、安否を確認し、必要に応じて緊急連絡先（家族、親類等）へ通報する。 利用回数は、月曜日から金曜日の内、週2回以内とし、1回の訪問で2本届ける。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
65歳以上のひとり暮らし高齢者を定期的に訪問することで安否確認及び孤独感の解消を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
高齢者の日常生活における負担が軽減され、安心して生活ができるよう支援する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
委託事業者から利用者が不在であったとの連絡が市役所に入ったことから、利用者及び親族等の緊急連絡先の方へ連絡するが誰とも連絡がとれず捜索活動に至るケースがあることが課題である。 ひとり暮らし高齢者が増加しているが、利用者数は横ばいである。	随時 地域包括支援センター、ケアマネジャー・民生委員等を通じて、事業の周知を図る。 日々の地域包括支援センターへの相談・問合せ案件から、潜在的な利用者の把握に努め、事業利用につなげる。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
利用者及び親族等に安否確認を目的とした事業であることを理解していただき、また、利用日に事前に休むことが分かっている場合は、事業者もしくは市役所へ連絡することを徹底する。 利用者へ不在であった理由を確認したところ、利用日であったことを忘れて外出していた、在宅していたが気がつかなかった等のことから、なるべく利用日を忘れない意識を持っていただくようはたらきかける。 緊急連絡先が変更となる場合には、変更の届出をしていただく。 事業のPRに努め、利用促進を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	ひとり暮らし高齢者の安否確認のための事業であり、継続が必要である。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の実績（評価、課題への対応）
安否確認をすることで事故防止が図られることから、事業の周知に努め利用促進していく。	・定期的な訪問により安否確認を行った。 ・不在で安否確認ができない場合には、緊急連絡先の親族やケアマネジャー等と連携を図り、対象者の安否を確認した。 ・市のホームページで事業内容案内を掲載し、ケアマネジャーや民生委員、窓口来庁者に対して事業周知を行った。 ・熱中症予防訪問時には、事業内容の説明を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
安否不明等の連絡件数（件）	83.00	82.00	71.00	80.00	80.00
家族等に緊急連絡が必要になった件数（件）	0.00	3.00	4.00	2.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	定期的な訪問の継続により、安否不明の連絡件数は減となっている。また、別に暮らす家族の安心も得ることができた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	事業の周知に努め、安心して暮らせる地域づくりの一端となるように利用促進を図る。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	1,040	1,116	1,058	1,206	1,216
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,040	0	0	0	0
	一般財源	0	1,116	1,058	1,206	1,216
正職員人工数（時間数）		65.00	110.00	53.00	0.00	0.00
正職員人件費		267	459	217	0	0
トータルコスト		1,307	1,575	1,275	1,206	1,216

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		ひとり暮らし高齢者緊急通報体制等整備事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	高齢者福祉の推進		種別
	基本事業	高齢者福祉サービスによる支援		市民協働
予算科目コード		01-030103-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市高齢者生活支援事業実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
ひとり暮らし高齢者等が増加し、急病や事故等の緊急事態時の連絡体制の整備が求められていたため、平成2年度から開始した。	急病や事故等の緊急事態時において、緊急通報のボタンを押すだけで、常総広域消防本部へ通報される機器を設置する。 利用申請時に、家屋の見取り図や地図、医療保険、かかりつけ医及び親族の緊急通報先などの情報を提出してもらう。利用者の情報は常総広域消防本部と事前に共有することにより、緊急時に即座に対応できるようになる。 機器代については、利用者の前年の所得に応じて利用者負担額を決定する。なお、設置及び撤去等の工事費については、利用者負担とする。 市では、2年に1回、電池交換及び保守点検を行っている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
ひとり暮らし高齢者等の急病や事故等のため救助を必要とする際の消防署への通報体制を整えることにより、迅速な対応を行うことができることから、在宅生活での不安を解消する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
高齢者の日常生活における負担が軽減され、安心して生活ができるよう支援する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
ひとり暮らし高齢者が増加しているが、利用者数は横ばいである。	随時 在宅介護支援センター、ケアマネジャー・民生委員等を通じて、事業の周知を行う。 日々の地域包括支援センターへの相談・問合せ案件から、潜在的な利用者の把握に努め、事業利用につなげる。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	4月～10月： 他市の事業内容調査・民間業者のサービス内容の調査を行い、新機種導入に向けた事業内容の方向性決定 11月～3月： 民間業者の新サービス商品リリースの状況把握 民間業者提供サービス機能へ切り替える場合に生じる消防本部との事務調整事項の把握
事業のPRに努め、利用促進を図る。 事業の見直し・改善を行うため、他市の事業実施状況を参考にし、事業者からサービス内容の聴き取りを行い、事業内容の方向性を決定する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	緊急事態に備えて機器を設置することで、ひとり暮らし生活の不安を解消する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度を取組（評価、課題への対応）
緊急事態が発生した際に素早く通報できる体制整備及び機器の管理を行う。	電池交換及び保守点検を実施し、機器の管理を行った。（隔年実施） 市ホームページへの事業内容の掲載、また、ケアマネジャー、民生委員、窓口来庁者に対し事業の周知を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
緊急通報利用回数（件）	9.00	4.00	3.00	5.00	5.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	ボタンを押すだけの簡易な方法で消防本部へ通報できることから、ひとり暮らし生活の緊急時の不安を解消することができ、件数は横ばいだが、緊急時には即座に救急搬送などの対応ができた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	緊急事態に備えて機器を設置することで、ひとり暮らしの不安を解消する。 現状の機器の設置は、アナログ回線のみが利用対応可能で、光回線等の場合は利用がでない。そのため、次年度においては、他市の事例等を参考に設置機器について、民間におけるシステムの導入検討を図る。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	432	228	312	345	345
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	432	0	0	0	0
	一般財源	0	228	312	345	345
正職員人工数（時間数）		62.00	53.00	70.00	0.00	0.00
正職員人件費		254	221	287	0	0
トータルコスト		686	449	599	345	345

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		軽度生活援助事業		担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成14年度～
	施策	高齢者福祉の推進		種別	任意の事務
	基本事業	高齢者福祉サービスによる支援		市民協働	
予算科目コード		01-030103-11 単独	根拠法令・条例等	守谷市高齢者生活支援事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 守谷市シルバー人材センターへ業務委託し、利用時間は、月曜日から金曜日の内、2時間以内とする。 洗濯・清掃・買物等の軽易な家事援助を行う。
日常生活上の援助が必要な方へ家事支援を行うことで、心身の負担軽減を目的とし、介護予防地域支え合い事業の一つとして開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
対象者は、要介護認定を受けていない①65歳以上のひとり暮らしの方②65歳以上のみの世帯に属する方とし、自立した在宅での生活を継続してもらうことを目的とする。 （ただし、市民税が課税されている方及び市民税が課税されてる方と生計を一にする方は除く。）	
（参考）基本事業の目指す姿	
高齢者の日常生活における負担が軽減され、安心して生活ができるよう支援する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
高齢者が増えているが，利用者数が横ばいである。	随時 在宅介護支援センター，ケアマネジャー・民生委員等を通じて，事業の周知を行う。 日々の地域包括支援センターへの相談・問合せ案件から，潜在的な利用者の把握に努め，事業利用につなげる。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
事業のPRに努め，利用促進を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	それぞれの状態に応じたサービスを受けることで，自立した生活を送ることができる。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
利用者の自立した生活を支えるため家事支援を行うとともに、潜在する対象者を発掘するため、市ホームページへの事業内容の掲載、また、ケアマネジャー、民生委員、窓口来庁者に対し事業案内のチラシを配布して事業の周知を行った。	利用者の自立した生活を支えるため家事支援を行うとともに、引き続き市ホームページへの事業内容の掲載や、チラシを配布して事業の周知を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
利用者実人数（人）	15.00	10.00	9.00	12.00	15.00
利用時間数（時間）	1,980.00	601.00	439.00	600.00	1,000.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	家事支援を行うことで、高齢者の心身の負担を軽減し、自立した生活を継続することができるが、利用状況はやや減少している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	自立した生活を継続するため、家事支援を行う。 潜在的な利用対象者がいると思われるため、事業周知に努め、利用促進を図る。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	1,033	813	742	911	911
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	850	144	106	155	155
	一般財源	183	669	636	756	756
正職員人工数（時間数）		47.00	17.00	45.00	0.00	0.00
正職員人件費		193	71	185	0	0
トータルコスト		1,226	884	927	911	911